

四半期報告書

(第13期第2四半期)

ルネサスエレクトロニクス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|---------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 5 |
| 3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】 | 6 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【役員の状況】 | 12 |
| 第4 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 14 |
| 2 【その他】 | 28 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 29 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月5日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼CEO 作田 久男

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部長 新開 崇平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 法務統括部長 新開 崇平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第12期 第2四半期 連結累計期間 | 第13期 第2四半期 連結累計期間 | 第12期 |
|---|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日 | 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円) | 416,866 (217,809) | 416,928 (207,669) | 833,011 |
| 経常利益又は経常損失(△) (百万円) | 13,910 | 49,094 | 58,625 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (第2四半期連結会計期間) (百万円) | △12,810 (△8,820) | 35,118 (13,919) | △5,291 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | △6,137 | 46,661 | 8,783 |
| 純資産額 (百万円) | 221,778 | 248,591 | 227,314 |
| 総資産額 (百万円) | 796,221 | 836,752 | 786,002 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益(△損失)金額 (第2四半期連結会計期間) (円) | △30.22 (△20.48) | 21.07 (8.35) | △5.07 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 26.2 | 27.9 | 27.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 37,471 | 51,553 | 93,722 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △9,013 | △25,775 | △19,241 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 130,591 | △8,431 | 107,007 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 239,255 | 288,244 | 265,897 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成26年10月1日に、当社の連結子会社である㈱ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式をSynaptics Holding GmbHに譲渡しました。さらに同日、当社の連結子会社であるルネサスモバイル㈱を当社に吸収合併しました。これらにより、㈱ルネサスエスピードライバおよび同社の連結子会社であるルネサスエスピードライバ台湾社、ルネサスモバイル㈱の3社は当社の子会社に該当しないこととなりました。

この結果、平成26年10月1日現在では、当社グループは、当社、連結子会社32社（国内5社、海外27社）および持分法適用会社3社（国内2社、海外1社）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、変更すべき事項が生じております。

平成26年9月に欧州委員会よりスマートカードチップに関する欧州競争法違反行為に係る決定書を受領したことに伴い、以下の記載を削除するものであります。なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(23) 法的手続

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、平成26年6月11日付で、Synaptics Incorporatedなどとの間で、当社の連結子会社である㈱ルネサスエスピードライブの当社が保有する全株式をSynaptics Incorporatedの子会社であるSynaptics Holding GmbHに譲渡する株式譲渡契約を締結しました。

当該株式譲渡契約に基づき、当社は、当第2四半期連結会計期間終了後の平成26年10月1日に、㈱ルネサスエスピードライブの当社が保有する全株式をSynaptics Holding GmbHに譲渡しました。

(2) 吸収合併契約

当社は、自動車分野の車載情報機器向け事業に係る事業の経営資源を当社に集中し、ソリューション開発力の強化を図るとともに、当該事業の経営の効率化を行い収益構造の強化を図るため、平成26年7月28日付で、当社の100%子会社であるルネサスマバイル㈱との間で、吸収合併契約を締結しました。当該契約に基づく合併の効力は、当第2四半期連結会計期間終了後の平成26年10月1日に生じております。概要は以下のとおりであります。

① 合併の方法

当社を存続会社とし、ルネサスマバイル㈱を消滅会社とする吸収合併

② 合併期日

平成26年10月1日

③ 合併に係る割当の内容

当社は、ルネサスマバイル㈱の発行済株式のすべてを所有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

④ 引継資産・負債の状況

当社は、合併期日において、ルネサスマバイル㈱の資産、負債およびその他の権利義務の一切を引き継ぎました。なお、合併手続きの一環として、合併に先立ち、当社は、ルネサスマバイル㈱に対する債権を放棄しました。

⑤ 吸収合併存続会社となる会社の概要

| | 内容 |
|-------|--|
| 商号 | ルネサスエレクトロニクス株式会社 |
| 本店所在地 | 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地 |
| 代表者 | 代表取締役会長兼CEO 作田 久男 |
| 資本金 | 228,255百万円 |
| 事業内容 | ・半導体素子、集積回路等の電子部品の研究、開発、設計、製造および販売など ・電気機器、電子機器、通信機器の部品および材料の研究、開発、設計、製造および販売など ・上記に関連するソフトウェアの開発、設計、製造、販売など |

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 | 前年同期比 増(減) | |
|-------------|------------------|------------------|---------------|--------|
| | | | | |
| 売上高 | 4,169 | 4,169 | 1 | 0.0% |
| (半導体売上高) | 3,973 | 4,008 | 35 | 0.9% |
| (その他売上高) | 195 | 161 | △34 | △17.4% |
| 営業損益 | 207 | 505 | 298 | 144.2% |
| 経常損益 | 139 | 491 | 352 | 252.9% |
| 四半期純損益 | △128 | 351 | 479 | |
| 米ドル為替レート(円) | 98 | 102 | | |
| ユーロ為替レート(円) | 128 | 139 | | |

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と同額の4,169億円となりました。当社が推進している事業の選択と集中により、民生用電子機器向けなどの半導体売上高やその他売上高などが減少したものの、自動車や産業機器向け半導体が堅調に推移したことに加え、中小型パネル向け表示ドライバICの需要が増えたことや為替レートの改善が主な要因であります。

(半導体売上高)

当第2四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ0.9%増加し4,008億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「自動車」、「汎用」という2つのアプリケーション群、および2つのアプリケーション群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<自動車事業>：1,586億円

自動車事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」とカーナビゲーションなどの車載情報機器向け半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoC(システム・オン・チップ)を提供しております。

当第2四半期連結累計期間における自動車事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ9.0%増加し1,586億円となりました。「車載制御」および「車載情報」の売上が共に増加したことなどによるものであります。

<汎用事業>：2,395億円

汎用事業には、産業機器や白物家電など向け半導体を提供する「産業・家電」、複合機などのOA(Office Automation)機器やネットワークインフラなどのICT(Information and Communication Technology)機器向け半導体を提供する「OA・ICT」およびその他の汎用半導体を提供する「汎用製品」が含まれております。当社はそれぞれマイクロコントローラ、アナログ&パワー半導体、SoCを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における汎用事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ3.7%減少し2,395億円となりました。主に、「産業・家電」の売上が増加したものの、「汎用製品」の売上が前第2四半期連結累計期間と比べ横ばいで推移し、当社が推進している事業の選択と集中などにより、「OA・ICT」の売上が減少したことによるものであります。

<その他半導体事業>：26億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ14.2%減少し26億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ17.4%減少し161億円となりました。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業損益は505億円の利益となり、前第2四半期連結累計期間と比べ298億円の改善となりました。これは、当社が注力している自動車および産業機器向け半導体が堅調に推移したことや為替レートが改善したことに加え、構造改革施策の実行により売上総利益率などの収益構造が改善したことなどによるものです。

(経常損益)

当第2四半期連結累計期間の経常損益は491億円の利益となりました。これは、支払利息などの営業外費用を33億円計上したことなどにより、営業外損益が14億円の損失となったことによるものです。

(四半期純損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は351億円の利益となり、前第2四半期連結累計期間と比べ479億円の改善となりました。これは、営業損益や経常損益の改善に加え事業構造改善費用を中心とした特別損失の計上減少したことなどによるものです。

(2) 財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期 連結会計期間 (平成26年9月30日) | 前期末比 増(減) |
|-----------|-------------------------|----------------------------------|--------------|
| 総資産 | 7,860 | 8,368 | 508 |
| 純資産 | 2,273 | 2,486 | 213 |
| 自己資本 | 2,146 | 2,336 | 190 |
| 自己資本比率(%) | 27.3 | 27.9 | 0.6 |
| 有利子負債 | 2,709 | 2,689 | △20 |
| D/Eレシオ(倍) | 1.26 | 1.15 | △0.11 |

当第2四半期連結会計期間(以下「当第2四半期」)の総資産は8,368億円で、前連結会計年度と比べ508億円の増加となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、構造改革施策などの推進により税金等調整前四半期純利益を計上したことなどにより、営業活動に関するキャッシュフローが改善し現金及び預金が増加したことや受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。純資産は2,486億円で、前連結会計年度と比べ213億円の増加となりました。これは、当第2四半期連結累計期間の期首において、「退職給付に関する会計基準」第35項本文および「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めについて適用したことに伴い、期首利益剰余金が251億円減少したものの、四半期純利益を351億円計上したことに加え、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものであります。

自己資本は、前連結会計年度と比べ190億円増加し、自己資本比率は27.9%となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度と比べ20億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは1.15倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 | 当第2四半期 連結累計期間 |
|------------------|------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 375 | 516 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △90 | △258 |
| フリー・キャッシュ・フロー | 285 | 258 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,306 | △84 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 777 | 2,659 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,393 | 2,882 |

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、516億円の収入となりました。これは主として、特定の売上債権等の流動化を停止したことにより売上債権が増加したものの、税金等調整前四半期純利益を425億円を計上したことに加え、その中に含まれる減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは258億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産の取得および無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは258億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは84億円の支出となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は503億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間の末日現在（平成26年9月30日）における当社グループの従業員数は25,087人となり、前連結会計年度の末日現在（平成26年3月31日）と比べ、2,114人減少しました。従業員数の減少の主な要因は、早期退職優遇制度の実施や、国内子会社の生産拠点を譲渡したことによるものであります。

なお、平成26年10月1日現在における当社グループの従業員数は24,216人となり、前連結会計年度の末日現在（平成26年3月31日）と比べ、2,985人減少しました。従業員数の減少の主な要因は、上記に加え、平成26年9月30日付で新たに早期退職優遇制度を実施し、また平成26年10月1日付で㈱ルネサスエスピードライバの当社が保有する全株式をSynaptics Holding GmbHに譲渡したことによるものであります。

当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

また、従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であります。

(6) 主要な設備

当連結会計年度における当社グループの設備投資の新設、除却などの具体的な計画については、第1四半期連結会計期間に係る四半期報告書提出日時点においては確定しておりませんでした。次のとおりその計画が確定しました。

第3四半期連結累計期間における投資額は、合計約350億円を計画しております。（当社グループにおける有形固定資産（生産設備など）の発注額。）

主な投資内容としては、競争力強化のために必要な次世代製品に係る戦略投資や、平成25年8月2日に公表した生産構造改革に伴う設備投資であります。その所要資金は、主に自己資金を充当する予定であります。

また、当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 3,400,000,000 |
| 計 | 3,400,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日) | 上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|-------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 1,667,124,490 | 1,667,124,490 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 1,667,124,490 | 1,667,124,490 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (百万円) | 資本金 残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年9月30日 | — | 1,667,124,490 | — | 228,255 | — | 163,789 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名または名称 | 住 所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) |
|--|--------------------|---------------|--|
| (株)産業革新機構 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 1,152,917,000 | 69.15 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気 (株)退職給付信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 135,300,000 | 8.11 |
| (株)日立製作所 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 127,725,748 | 7.66 |
| 三菱電機(株) | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 104,502,885 | 6.26 |
| トヨタ自動車(株) | 愛知県豊田市トヨタ町1番地 | 41,666,600 | 2.49 |
| 日産自動車(株) | 神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地 | 25,000,000 | 1.49 |
| 日本電気(株) | 東京都港区芝五丁目7番1号 | 12,595,857 | 0.75 |
| (株)ケーヒン | 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 | 8,333,300 | 0.49 |
| (株)デンソー | 愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地 | 8,333,300 | 0.49 |
| キヤノン(株) | 東京都大田区下丸子三丁目30番2号 | 4,166,600 | 0.24 |
| (株)ニコン | 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号 | 4,166,600 | 0.24 |
| パナソニック(株) | 大阪府門真市大字門真1006番地 | 4,166,600 | 0.24 |
| 計 | — | 1,628,874,490 | 97.70 |

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株)退職給付信託口) の所有株式数135,300,000株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.11%) は、日本電気(株)が保有する当社株式の一部を退職給付信託に拠出したものであり、その議決権行使の指図権は日本電気(株)が留保しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|------------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,500 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式1,667,117,700 | 16,671,177 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,290 | — | — |
| 発行済株式総数 | 1,667,124,490 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 16,671,177 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|---------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| ルネサスエレクトロニクス (株) | 神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地 | 2,500 | — | 2,500 | 0.00 |
| 計 | — | 2,500 | — | 2,500 | 0.00 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 267,302 | 288,682 |
| 受取手形及び売掛金 | 82,531 | 104,661 |
| 商品及び製品 | 47,332 | 44,957 |
| 仕掛品 | 70,185 | 67,786 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,538 | 6,884 |
| 未収入金 | 20,071 | 14,539 |
| その他 | 8,049 | 14,920 |
| 貸倒引当金 | △101 | △107 |
| 流動資産合計 | 503,907 | 542,322 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 83,643 | 81,872 |
| 機械及び装置（純額） | 59,564 | 55,252 |
| 車両運搬具及び工具器具備品（純額） | 18,949 | 17,776 |
| 土地 | 31,197 | 30,426 |
| 建設仮勘定 | 10,901 | 11,941 |
| 有形固定資産合計 | 204,254 | 197,267 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 11,722 | 10,620 |
| その他 | 23,155 | 26,459 |
| 無形固定資産合計 | 34,877 | 37,079 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,587 | 8,958 |
| 長期前払費用 | 21,633 | 38,514 |
| その他 | 12,745 | 12,613 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 42,964 | 60,084 |
| 固定資産合計 | 282,095 | 294,430 |
| 資産合計 | 786,002 | 836,752 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 91,374 | 91,660 |
| 短期借入金 | 2,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,366 | 6,533 |
| リース債務 | 2,458 | 1,147 |
| 未払金 | 41,238 | 43,143 |
| 未払費用 | 41,663 | 41,246 |
| 未払法人税等 | 8,631 | 5,991 |
| 製品保証引当金 | 605 | 533 |
| 事業構造改善引当金 | 5,142 | 6,477 |
| 偶発損失引当金 | 993 | 520 |
| 資産除去債務 | 22 | 20 |
| その他 | 3,524 | 5,108 |
| 流動負債合計 | 201,016 | 202,378 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 256,625 | 255,275 |
| リース債務 | 6,453 | 5,905 |
| 事業構造改善引当金 | 4,956 | 4,747 |
| 退職給付に係る負債 | 57,874 | 77,073 |
| 資産除去債務 | 4,102 | 4,940 |
| その他 | 27,662 | 37,843 |
| 固定負債合計 | 357,672 | 385,783 |
| 負債合計 | 558,688 | 588,161 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 228,255 | 228,255 |
| 資本剰余金 | 525,413 | 525,413 |
| 利益剰余金 | △533,106 | △523,062 |
| 自己株式 | △11 | △11 |
| 株主資本合計 | 220,551 | 230,595 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 572 | 608 |
| 為替換算調整勘定 | △347 | 7,426 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △6,175 | △5,037 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,950 | 2,997 |
| 少数株主持分 | 12,713 | 14,999 |
| 純資産合計 | 227,314 | 248,591 |
| 負債純資産合計 | 786,002 | 836,752 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 416,866 | 416,928 |
| 売上原価 | 266,349 | 254,799 |
| 売上総利益 | 150,517 | 162,129 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 129,829 | ※1 111,603 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 20,688 | 50,526 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 177 | 406 |
| 受取配当金 | 23 | 23 |
| 持分法による投資利益 | 78 | 123 |
| 為替差益 | 1,529 | 755 |
| その他 | 669 | 588 |
| 営業外収益合計 | 2,476 | 1,895 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,784 | 1,586 |
| 退職給付費用 | 948 | 777 |
| 株式交付費 | 2,354 | - |
| その他 | 3,168 | 964 |
| 営業外費用合計 | 9,254 | 3,327 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 13,910 | 49,094 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 249 | 169 |
| 事業譲渡益 | 29 | - |
| 投資有価証券売却益 | 73 | 107 |
| 債務免除益 | ※2 7,636 | - |
| 債務消滅益 | - | ※3 1,694 |
| 特別利益合計 | 7,987 | 1,970 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 25 | 115 |
| 減損損失 | 1,561 | 496 |
| 投資有価証券評価損 | 10 | - |
| 事業構造改善費用 | ※4 25,389 | ※4 7,705 |
| 損害賠償金 | 17 | - |
| 偶発損失引当金繰入額 | 853 | 240 |
| 特別損失合計 | 27,855 | 8,556 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △5,958 | 42,508 |
| 法人税等 | 5,477 | 4,973 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △11,435 | 37,535 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 1,375 | 2,417 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △12,810 | 35,118 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△) | △11,435 | 37,535 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 82 | 2 |
| 為替換算調整勘定 | 5,181 | 7,952 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 1,140 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 35 | 32 |
| その他の包括利益合計 | 5,298 | 9,126 |
| 四半期包括利益 | △6,137 | 46,661 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △8,078 | 44,065 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,941 | 2,596 |

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 217,809 | 207,669 |
| 売上原価 | 139,953 | 126,026 |
| 売上総利益 | 77,856 | 81,643 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 66,947 | ※1 58,101 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 10,909 | 23,542 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 109 | 199 |
| 受取配当金 | 15 | 15 |
| 持分法による投資利益 | 84 | 79 |
| 為替差益 | 548 | 1,421 |
| その他 | 340 | 310 |
| 営業外収益合計 | 1,096 | 2,024 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,381 | 791 |
| 退職給付費用 | 474 | 387 |
| 株式交付費 | 2,354 | - |
| その他 | 2,424 | 637 |
| 営業外費用合計 | 6,633 | 1,815 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 5,372 | 23,751 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 160 | 137 |
| 投資有価証券売却益 | 40 | 77 |
| 債務免除益 | ※2 7,636 | - |
| 債務消滅益 | - | ※3 1,694 |
| 特別利益合計 | 7,836 | 1,908 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 20 | 114 |
| 減損損失 | 1,526 | 426 |
| 投資有価証券評価損 | 5 | - |
| 事業構造改善費用 | ※4 17,180 | ※4 6,997 |
| 損害賠償金 | 17 | - |
| 偶発損失引当金繰入額 | 253 | 10 |
| 特別損失合計 | 19,001 | 7,547 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | △5,793 | 18,112 |
| 法人税等 | 2,447 | 2,998 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △8,240 | 15,114 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 580 | 1,195 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | △8,820 | 13,919 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △8,240 | 15,114 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59 | △3 |
| 為替換算調整勘定 | △322 | 9,333 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 897 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 26 | 19 |
| その他の包括利益合計 | △237 | 10,246 |
| 四半期包括利益 | △8,477 | 25,360 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △9,217 | 23,989 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 740 | 1,371 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△) | △5,958 | 42,508 |
| 減価償却費 | 32,676 | 27,086 |
| 長期前払費用償却額 | 5,703 | 5,815 |
| 減損損失 | 1,561 | 496 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △7,911 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | - | △6,470 |
| 事業構造改善引当金の増減額(△は減少) | 5,165 | 1,892 |
| 偶発損失引当金の増減額(△は減少) | - | △473 |
| 受取利息及び受取配当金 | △200 | △429 |
| 受取保険金 | △41 | △196 |
| 支払利息 | 2,784 | 1,586 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △78 | △123 |
| 投資有価証券売却及び評価損益(△は益) | △63 | △107 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △224 | △54 |
| 株式交付費 | 525 | - |
| 債務免除益 | △7,636 | - |
| 事業構造改善費用 | 5,154 | 1,905 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △3,094 | △20,118 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 12,105 | 7,444 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △1,153 | 3,755 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △4,059 | △449 |
| 未払金及び未払費用の増減額(△は減少) | 42,756 | 179 |
| その他 | 29 | △3,132 |
| 小計 | 78,041 | 61,115 |
| 利息及び配当金の受取額 | 271 | 500 |
| 保険金の受取額 | 72 | 196 |
| 利息の支払額 | △2,823 | △1,587 |
| 法人税等の支払額又は還付額(△は支払) | △4,751 | △3,558 |
| 特別退職金の支払額 | △32,934 | △5,113 |
| 和解金の支払額 | △405 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 37,471 | 51,553 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,344 | △19,435 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 33 | 618 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,523 | △4,022 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △1,070 | △1,297 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △343 | △417 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 514 | 521 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | △3,200 |
| 事業譲渡による収入 | 5,592 | - |
| 事業譲渡による支出 | - | △448 |
| 貸付金の回収による収入 | 350 | 700 |
| その他 | △222 | 1,205 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,013 | △25,775 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 500 | △2,000 |
| 長期借入れによる収入 | 221,789 | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △230,620 | △1,183 |
| 株式の発行による収入 | 149,475 | - |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △3,572 | △1,886 |
| 割賦債務の返済による支出 | △6,509 | △6,362 |
| その他 | △472 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 130,591 | △8,431 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,475 | 5,000 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 161,524 | 22,347 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 77,731 | 265,897 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 239,255 | ※1 288,244 |

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | |
|--|--|
| 1. 連結の範囲の重要な変更 | |
| (1) 連結の範囲の変更 | <p>第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社である半導体製品の前工程製造会社（ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング㈱）および後工程製造会社（ルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズ㈱）の再編に伴うルネサス山形セミコンダクタ㈱他8社の合併による消滅により連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、清算により1社を連結の範囲から除外しております。</p> |
| (2) 変更後の連結子会社の数 | 35社 |

(会計方針の変更等)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | |
|--|--|
| (会計方針の変更) | |
| <p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準または期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が25,275百万円増加し、利益剰余金が25,074百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債務保証

| 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) | |
|-------------------------|--------|------------------------------|--------|
| 従業員の住宅ローンに対する保証 | 393百万円 | 従業員の住宅ローンに対する保証 | 300百万円 |
| その他 | 510 " | その他 | 499 " |
| 計 | 903百万円 | 計 | 799百万円 |

その他

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。また、当社の米国子会社は、TFT液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっておりましたが、平成26年9月、欧州委員会から本件調査に関する決定書を受領し、本件調査は終了しました。また、当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで民事訴訟を提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|---------|---|---|
| 研究開発費 | 64,410百万円 | 50,263百万円 |
| 従業員給料手当 | 23,843 " | 23,012 " |
| 退職給付費用 | 2,166 " | 1,851 " |
| | | |
| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) |
| 研究開発費 | 31,841百万円 | 26,305百万円 |
| 従業員給料手当 | 12,686 " | 11,106 " |
| 退職給付費用 | 1,120 " | 1,018 " |

※2 債務免除益

当社の債権者である一部の株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

※3 債務消滅益

前年度に計上した未払債務の履行義務が消滅したことによるものであります。

※4 事業構造改善費用

当社グループは、強靱な収益構造の構築に向けて人的合理化施策を含む事業・生産構造対策などの諸施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 割増退職金等件費関係費用 | 17,931百万円 | 5,904百万円 |
| 減損損失 | 3,761 " | 568 " |
| その他(※) | 3,697 " | 1,233 " |
| 計 | 25,389百万円 | 7,705百万円 |

(※) 前第2四半期連結累計期間におけるその他の主な内容は、当社の連結子会社の譲渡に伴い引当計上した譲渡損失であります。

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 割増退職金等件費関係費用 | 13,878百万円 | 5,458百万円 |
| 減損損失 | 2,375 " | 568 " |
| その他 | 927 " | 971 " |
| 計 | 17,180百万円 | 6,997百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 現金及び預金 | 239,620百万円 | 288,682百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △365 〃 | △438 〃 |
| 有価証券 | - 〃 | - 〃 |
| 現金及び現金同等物 | 239,255百万円 | 288,244百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年9月30日付で、(株)産業革新機構、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、(株)ケーヒン、(株)デンソー、キャノン(株)、(株)ニコン、パナソニック(株)および(株)安川電機から第三者割当増資の払込を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が75,000百万円、資本準備金が75,000百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が228,255百万円、資本剰余金が525,413百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) および当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) および当第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(△損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円) | △30.22 | 21.07 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(△損失)金額(百万円) | △12,810 | 35,118 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円) | △12,810 | 35,118 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 423,953 | 1,667,122 |

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益(△損失)金額(円) | △20.48 | 8.35 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(△損失)金額(百万円) | △8,820 | 13,919 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益(△損失)金額 (百万円) | △8,820 | 13,919 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 430,709 | 1,667,122 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Synaptics Holding GmbH(以下「シナプティクス ホールディング社」)

(2) 分離した事業の内容

中小型液晶向けドライバ・コントローラ的设计・開発および販売・マーケティングに係る事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は平成25年8月2日に公表した「当社グループが目指す方向性について」の中の1. 事業の選択と集中および2. 構造改革において記載の通り、中長期的に伸びる分野・地域、勝ち抜ける領域を特定し、当社が強みを持ち、競争力が発揮できる自動車(車載制御、車載情報)、産業・ネットワーク(産業・家電、OA・ICT)、汎用という3つの分野に注力すると共に、過去に起こったようなリスク(自然災害や市況の停滞など)が顕在化した場合でも、確実に利益を創出できる体質に向けて必要な構造改革を進めております。

一方、上記注力分野に該当しない表示ドライバICを事業対象とする(株)ルネサスエスピードライバ(以下「RSP」)は、平成20年に合弁会社として独立し、設計・開発に注力すると共に主にファンダリへ生産委託をする事業運営を行い、旺盛なスマートフォン・タブレットPC向け需要に牽引され、好調な業績を続けております。

このような状況の下、当社としては、前述の当社の構造改革の方針に基づき、これまで、当事業に注力し積極的な経営資源の投入を行う譲渡先を検討していました。

今般、Synaptics Incorporated(以下「シナプティクス社」)から、RSPの当社が保有する全株式を取得したいとの申し入れがあり、これを検討した結果、シナプティクス社の子会社であるシナプティクス ホールディング社へ株式を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成26年10月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金のみとするRSPの全株式の譲渡

2. 実施する予定の会計処理の概要

子会社株式等を売却するにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき会計処理をする予定であります。

当第2四半期連結累計期間において、当該譲渡に係る移転損益は認識しておりません。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

| | |
|------|-----------|
| 売上高 | 38,636百万円 |
| 営業利益 | 7,976 〃 |

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、平成26年10月29日開催の取締役会において、早期退職優遇制度の実施を決議いたしました。

1. 実施理由

当社グループは、平成25年10月30日に、確実に収益をあげる企業体質を目指し「変革プラン」を策定し、この「変革プラン」に沿って設計・開発拠点の再編や人事処遇制度の改訂などを実施しております。

当社は、「変革プラン」の方針および諸施策に沿えないと考える社員や設計・開発拠点の再編などに伴う拠点異動が困難な社員の退職や再就職の支援などを目的として早期退職優遇制度を実施することとしました。

2. 制度概要

- (1) 対象者 当社および国内関連子会社の35歳以上の社員など
なお、拠点再編に伴い、居住地の変更が必要になる社員については年齢を問わない。
- (2) 募集人員 1,800名程度
- (3) 募集期間 平成26年12月10日から12月19日(予定)
- (4) 退職日 平成27年1月31日
- (5) 優遇措置 通常の退職金に特別加算金を加算して支給する。
また希望者に対し、再就職のための再就職支援サービスの提供を行う。

3. 損失見込額

募集が開始されていないため、現時点において当該募集による損失を合理的に見積ることは困難であります。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

ルネサスエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|---------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 上 村 純 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 剣 持 宣 昭 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 花 藤 則 保 | Ⓔ |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

| | |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月5日 |
| 【会社名】 | ルネサスエレクトロニクス株式会社 |
| 【英訳名】 | Renesas Electronics Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼CEO 作田 久男 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 取締役執行役員常務兼CFO 柴田 英利 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼CEO 作田久男および取締役執行役員常務兼CFO 柴田英利は、当社の第13期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。